

平成23事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成23事業年度財務諸表を提出し、9月26日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年9月27日

国立大学法人信州大学

理事 三浦 義正



第 8 期事業年度
(平成 2 3 年度)

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,749,603
建物	65,181,522	
減価償却累計額	△ 25,721,314	
減損損失累計額	△ 26,658	39,433,549
構築物	3,482,693	
減価償却累計額	△ 1,413,557	
減損損失累計額	△ 16,749	2,052,385
機械装置	271,455	
減価償却累計額	△ 174,687	96,768
工具器具備品	20,903,170	
減価償却累計額	△ 14,908,299	
減損損失累計額	△ 2,985	5,991,885
図書		7,071,887
美術品・收藏品		152,223
船舶	2,220	
減価償却累計額	△ 693	1,527
車両運搬具	114,444	
減価償却累計額	△ 73,377	41,066
建設仮勘定		148,354
有形固定資産合計		88,739,252

2 無形固定資産

特許権		9,117
ソフトウェア		83,869
その他無形固定資産		2,781
無形固定資産合計		95,768

3 投資その他資産

投資有価証券		400,214
長期前払費用		4,384
投資その他資産合計		404,599

固定資産合計

89,239,619

II 流動資産

現金及び預金		8,598,351
未収学生納付金収入		46,530
未収附属病院収入	4,067,277	
徴収不能引当金	△ 144,000	3,923,277
その他未収入金		314,425
有価証券		99,837
医薬品及び診療材料		384,748
貯蔵品		86,372
その他流動資産		108,972
流動資産合計		13,562,514
資産合計		102,802,134

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,644,378	
資産見返補助金等	2,469,670	
資産見返寄附金	1,144,223	
資産見返物品受贈額	6,429,935	
建設仮勘定見返運営費交付金	148,354	14,836,563
長期前受委託研究費等		27,738
国立大学財務・経営センター債務負担金		12,649,572
長期借入金		7,507,087

退職給付引当金	164,066		
長期未払金	606,792		
資産除去債務	55,942		
固定負債合計		<u>35,847,762</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務	1,122,690		
寄附金債務	2,538,348		
前受受託研究費等	278,336		
前受受託事業費等	2,316		
前受金	3,081		
預り金	204,538		
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	1,999,959		
一年以内返済予定長期借入金	247,226		
未払金	5,540,890		
前受収益	2,763		
未払費用	90,139		
未払消費税等	8,149		
賞与引当金	118,078		
流動負債合計		<u>12,156,518</u>	
負債合計			<u>48,004,280</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	47,039,984		
資本金合計			<u>47,039,984</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	15,545,407		
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,136,837		
損益外減損損失累計額(△)	△ 36,620		
損益外利息費用累計額(△)	△ 5,013		
資本剰余金合計		<u>△ 2,633,064</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,583,087		
教育研究診療及び組織運営等積立金	65,705		
積立金	1,467,784		
当期末処分利益	2,274,355		
(うち当期総利益 2,274,355)			
利益剰余金合計		<u>10,390,933</u>	
純資産合計			<u>54,797,853</u>
負債純資産合計			<u>102,802,134</u>

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,228,435	
研究経費	2,602,411	
診療経費	12,973,032	
教育研究支援経費	592,601	
受託研究費	1,612,581	
受託事業費	292,445	
役員人件費	118,937	
教員人件費	11,888,575	
職員人件費	10,257,974	42,566,995
一般管理費		1,404,889
財務費用		
支払利息	535,079	
ファイナンスリース支払利息	20,752	555,832
雑損		16,913
経常費用合計		44,544,630
経常収益		
運営費交付金収益		13,826,692
授業料収益		5,340,371
入学金収益		863,203
検定料収益		203,885
施設費収益		67,755
附属病院収益		20,452,739
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	206,973	
その他	1,637,254	1,844,227
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	114,175	
その他	219,347	333,522
寄附金収益		743,080
補助金等収益		704,055
資産見返物品受贈額戻入		80,787
資産見返運営費交付金等戻入		688,591
資産見返寄附金戻入		360,037
資産見返補助金等戻入		428,134
財務収益		
受取利息	9,353	
有価証券利息	3,774	
為替差益	261	13,389
雑益		
財産貸付料収入	311,813	
大学入試センター試験実施料収入	37,528	
研究関連収入	304,230	
農産物等売却収入	28,398	
演習林収入	9,292	
その他の雑益	190,700	881,964
経常収益合計		46,832,439
経常利益		2,287,809
臨時損失		
固定資産除却損		24,236
その他臨時損失		2,721
臨時利益		26,958
資産見返物品受贈額戻入		7,586
資産見返運営費交付金等戻入		457
資産見返寄附金戻入		4,745
資産見返補助金等戻入		0
固定資産売却益		714
当期純利益		2,274,355
当期総利益		2,274,355

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,096,638
	人件費支出	△ 22,787,091
	その他の業務支出	△ 1,329,088
	運営費交付金収入	14,668,660
	授業料収入	5,571,566
	入学金収入	850,233
	検定料収入	203,885
	附属病院収入	20,034,545
	受託研究等収入	1,872,847
	受託事業等収入	285,494
	その他の収入	859,630
	補助金等収入	1,114,392
	寄附金収入	847,825
	科学研究費補助金預り金の増加	33,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,129,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 24,900,000
	定期預金の払戻による収入	24,400,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,099,766
	有価証券の売却による収入	2,300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,276,430
	有形固定資産の売却による収入	84
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,863
	施設費による収入	738,217
	小計	△ 2,853,759
	利息及び配当金の受取額	12,821
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,840,937
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	228,028
	長期借入金の返済による支出	△ 183,394
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 2,291,418
	リース債務の返済による支出	△ 343,361
	小計	△ 2,590,146
	利息の支払額	△ 562,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,152,415
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,136,050
VI	資金期首残高	3,962,300
VII	資金期末残高	5,098,351

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		2,274,355
	当期総利益	2,274,355	
II	利益処分額		
	積立金	2,099,014	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44項第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療及び組織運営等積立金	175,341	175,341
		2,274,355	2,274,355

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	42,566,995	
一般管理費	1,404,889	
財務費用	555,832	
雑損	16,913	
臨時損失	26,958	
	<hr/>	44,571,588
(2) (控除)		
授業料収益	△ 5,340,371	
入学金収益	△ 863,203	
検定料収益	△ 203,885	
附属病院収益	△ 20,452,739	
受託研究等収益	△ 1,844,227	
受託事業等収益	△ 333,522	
寄附金収益	△ 743,080	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分のみ)	△ 472,360	
資産見返寄附金戻入	△ 360,037	
財務収益	△ 13,389	
雑益	△ 577,733	
資産見返寄附金戻入 (臨時利益)	△ 4,745	
	<hr/>	△ 31,209,298
業務費用合計		13,362,290
II 損益外減価償却相当額		
		2,708,750
III 損益外減損損失相当額		
		2,876
IV 損益外利息費用相当額		
		635
V 損益外除売却差額相当額		
		4,201
VI 引当外賞与増加見積額		
		△ 83,524
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 78,079
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	28,454	
政府出資等の機会費用	437,380	
	<hr/>	465,835
IX 国立大学法人業務実施コスト		
		<hr/> <hr/>
		16,382,984

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在 77名)に係る引当外退職給付増加見積額が 82,548千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|--------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金 | … | 費用進行基準 |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費 | … | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |
| 特殊要因経費に充当される運営費交付金 | … | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … | 業務達成基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～50年
工	具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用している。

2. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	13,761,385千円
(2)引当外賞与見積額	1,012,703千円
(3)債務保証の総額	14,649,532千円
(4)担保に供している資産	12,318,949千円
担保に対応する債務	7,754,313千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,212,619千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,919,853千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,292,766千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,407,383千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>318,411千円</u>
	8,348,179千円

3. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,474,812千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,205,506千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,269,305千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>3,746千円</u>
	1,273,052千円

4. 減損関係

減損を認識した資産

(1) 農学部総合研究棟（農学系） 森林科学科棟実験研究室

- ・資産の用途：教育研究施設
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県上伊那郡南箕輪村8304
- ・帳簿価額等の概要：1,521千円
- ・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び機能改善整備を行った。これに伴い、既存の建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額 -千円
損益計算書に計上していない金額 1,521千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は-千円として算定した。

(2) 教育学部学生寄宿舍（妻科寮）

- ・資産の用途：教育施設
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県長野市大字長野字上の原265-2
- ・帳簿価額等の概要：1,354千円
- ・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び改築工事を行った。これに伴い、既存の建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額 -千円
損益計算書に計上していない金額 1,354千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は-千円として算定した。

5. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～17年と見積もり、割引率は1.60%を使用した。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

① 松本キャンパス学生食堂

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏）
使用見込期間 7年

② 医学部英岳寮（学生寄宿舍）

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間 4年

③ 繊維学部附属農場機械蚕室

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

① 乗鞍寮（合宿研修施設）

事由 土地の原状回復費用
使用見込期間 16年

② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）

事由 賃借建物の原状回復費用
使用見込期間 13年

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	59,869千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	649千円
資産除去債務の履行による減少額（注）	4,576千円
その他増減額（△は減少）	-千円
期末残高	55,942千円

（注）松本キャンパス学生食堂改修に伴い石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベストの一部を除却したことによる資産除去債務の減少である。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,598,351千円
定期預金	3,500,000千円
資金期末残高	5,098,351千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	310,964千円
②現物寄付による資産の取得	266,264千円
③資産除去債務の計上	649千円

7. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	500,051	504,150	4,098
② 現金及び預金	8,598,351	8,598,351	-
③ 未収附属病院収入	4,067,277		
徴収不能引当金(*2)	△144,000		
	3,923,277	3,923,277	-
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(14,649,532)	(15,394,139)	(744,607)
⑤ 長期借入金	(7,754,313)	(7,334,025)	(△420,288)
⑥ リース債務	(965,660)	(967,822)	(2,162)
⑦ 未払金	(5,540,890)	(5,540,890)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によって

いる。

② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込

額等により、時価を算定している。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤ 長期借入金及び⑥ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

9. 賃貸等不動産関係
当法人は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
10. 平成23年度補正予算（第3号）について
運営費交付金収益には、東日本大震災及び長野県北部地震により被災した学生の修学機会の確保を支援するための経費として措置された平成23年度補正予算（第3号）5,640千円が含まれている。
本経費は、学生の教育のための経費として使用し、期間進行基準により収益化している。
11. 重要な後発事象
該当事項はない。
12. その他
貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。